

貸 借 対 照 表

2020年12月31日現在

株式会社日本旅行リテイリング

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,463,592	流動負債	2,792,861
現金及び預金	222,536	短期借入金	66,680
未収入金	540,850	未払金	1,744,476
未収収益	1,437	未払法人税	14,384
短期貸付金	600,000	未払消費税	20,599
貯蔵品	2,855	未払費用	359,584
前渡金	3,070	団体前受金	42,188
前払費用	31,778	旅行預り金	364,941
団体前払原価	1,609	預り金	177,946
立替金	58,771	リース債務(短期)	2,058
仮払金	683	固定負債	773,662
繰延税金資産	0	長期借入金	200,000
貸倒引当金	0	預り保証金	1,700
固定資産	916,849	退職給付引当金	559,981
有形固定資産	0	繰延税金負債	5,323
建物	0	リース債務(長期)	4,285
器具及び備品	0	資産除去債務	2,371
リース資産	0	負債合計	3,566,523
無形固定資産	8,237	純資産の部	
電話加入権	8,237	科 目	金 額
ソフトウェア	0	株主資本	△ 1,195,967
その他無形固定資産	0	資本金	90,000
投資その他の資産	908,612	資本剰余金	400,000
投資有価証券	49,179	資本準備金	200,000
関係会社株式	8,436	資本剰余金	200,000
差入保証金	850,997	利益剰余金	△ 1,685,967
繰延税金資産	0	繰越利益剰余金	△ 1,685,967
破綻・更生債権	0	評価・換算差額等	9,886
貸倒引当金	0	その他有価証券評価差額金	9,886
資産合計	2,380,442	純資産合計	△ 1,186,081
		負債・純資産合計	2,380,442

損 益 計 算 書

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

株式会社日本旅行リテイリング

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
国内旅行収入	725,795	
海外旅行収入	73,374	
付帯事業収入	119,628	
受託事業収入	7,558	926,356
営業費用		
販売費及び一般管理費		2,530,205
営業損失		△ 1,603,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,981	
その他	226,824	228,805
営業外費用		
支払利息	4,522	
その他	6,484	11,007
経常損失		△ 1,386,051
特別利益		
その他		305,125
特別損失		
固定資産除却損		7,168
減損損失金		190,469
その他		462,007
税引前当期純損失		△ 1,740,571
法人税、住民税及び事業税		19,089
法人税等調整額		15,271
当期純損失		△ 1,774,932

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2020年 1月 1日
至 2020年12月31日

株式会社日本旅行リテイリンク

(単位:千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	240,000	160,000	-	160,000
当事業年度中の変動額				
減資	△ 150,000	40,000	110,000	150,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
合併による増減	-	-	90,000	90,000
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	△ 150,000	-	200,000	240,000
当期末残高	90,000	200,000	200,000	400,000

	株 主 資 本				株主資本合計
	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
別途積立金		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	0	0	507,785	507,785	907,785
当事業年度中の変動額					
減資	-	-	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	△ 1,774,932	△ 1,774,932	△ 1,774,932
合併による増減	-	-	△ 418,820	△ 418,820	△ 328,820
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	△ 2,193,752	△ 2,193,752	△ 2,103,752
当期末残高	0	0	△ 1,685,967	△ 1,685,967	△ 1,195,967

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・差額金等合計	
当期首残高	0	0	907,785
当事業年度中の変動額			
減資	-	-	0
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	-	-	0
当期純利益	-	-	△ 1,774,932
合併による増減	9,886	9,886	△ 318,934
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	9,886	9,886	△ 2,093,866
当期末残高	9,886	9,886	△ 1,186,081

個別注記表

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

イ) その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は総平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②貯蔵品 …………… 移動平均法による低価法

(2) 有形固定資産の減価償却方法 …………… 定率法を採用しております。

①1998年4月1日以降取得した物件(建物付属設備を除く)については定額法によりおこなっております。

②2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法によりおこなっております。

③2007年4月1日以降に取得したものは改正後の法人税法に基づき定率法によりおこなっております。

④法人税法の改正に伴い、企業会計基準委員会実務対応報告第32号

(2016年6月17日)を適用し、2016年4月1日以後に取得した建物

付属設備、構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

有形固定資産の減価償却累計額 1, 026, 550, 240円

(3) 無形固定資産の償却方法 …………… 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については会計上の貸倒実績率により計上しております。

退職給付費用

従業員(旧日本旅行サービス㈱)の退職給付に備えるため、当事業年度末における資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務及び年金過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 税効果会計を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 当期末現在における有形固定資産の減損損失累計額は212,517,110円となっており、減価償却累計額に含めて表示しております。
- (2) 偶発債務はありません。
- (3) 支配株主に対する債権及び債務の明細

〔支配株主名〕株式会社日本旅行 (単位：円)

短期金銭債権		
未収入金	その他	計
	600,000,000	600,000,000

(単位：円)

短期金銭債務		
未払金	その他	計
1,688,342,871		1,688,342,871

(注) 1. 短期債権の「その他」は短期貸付金です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引
 - 売上高 781,969,585円
 - 販売費及び一般管理費 203,562,141円
- (2) 固定資産の減損損失の計上

当社は、事業用資産については、継続的な収支の把握を行っている事業所単位を最小の単位としてグルーピングを行っており、本社資産については共用資産としております。当社の保有する資産のうち、事業用資産について、回収可能額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失「減損損失」に計上しております。

(単位：円)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	東京都中央区他	建物	125,224,531
		その他	65,244,880
		合計	190,469,411

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行する株式の総数 32,000株 (普通株式)
発行済み株式の総数 8,000株
- (2) 自己株式 該当なし
- (3) 新株予約権の株式 該当なし
- (4) 剰余金の配当 該当なし
- (5) 当該事業年度中に行った無償減資に関する事項

2020年3月17日の株主総会決議に基づき、2020年4月1日を効力発生日として資本金の額を1億5千万円減少して9千万円にし、減少する資本金の額のうち4千万円を資本準備金に、1億1千万円をその他資本剰余金としております。
- (6) 当該事業年度中に行った旧日本旅行サービス㈱との合併に関する事項

旧日本旅行サービス㈱との合併にあたり資本金9千万円をその他資本剰余金、欠損金△418,820,276円をその他利益剰余金、有価証券評価差額金9,886,036円を評価・換算差額等に計上しております。

5. 税効果会計に関する注記

有価証券評価差額金	5,323,250円
繰延税金負債合計	5,323,250円

6. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容	数量等の明細
器具及び備品	事務用機器	デスクトップ型パソコン100台

7. 一株当たりの情報に関する注記

一株当たり純資産額	△148,260円15銭
一株当たり当期純利益金額	△221,866円52銭

8. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称: 日本旅行サービス株式会社
事業内容: 小型店舗による旅行業
- ② 企業結合を行った主な理由
・(株)日本旅行店頭支店との統合予定を踏まえ、日本旅行グループとして一体化し営業諸施策の強化をはかる。
・厳しいマーケット状況を踏まえ、管理部門の統合・店頭営業のネットワーク化によりローコスト運営を一層推進する。
- ③ 企業結合日: 2020年4月1日
- ④ 企業結合合法的形式: 企業グループ内の無対価合併
- ⑤ 結合後企業の名称: 株式会社日本旅行リテイリング

2. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	651百万円
固定資産	865百万円
<u>資産合計</u>	<u>1,517百万円</u>
流動負債	1,254百万円
固定負債	582百万円
<u>負債合計</u>	<u>1,836百万円</u>

9. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症による損失の発生)

新型コロナウイルス感染症への対策費や、感染拡大防止への配慮により一部店舗等において実施した臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナウイルス関連損失」として損益計算書の特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年度においても社会、経済全般に大幅なマイナス影響を及ぼすものと想定しております。また、旅行業界においては、海外旅行及びインバウンドの需要消滅は次年度上期まで継続すると想定しており、国内旅行については、感染状況による増減はあるものの、本年下期以降回復傾向にある需要は次年度において一定継続すると見込んでおります。

固定資産の減損及び税効果会計におきましては、上記の仮定をもとに将来キャッシュフロー及び繰延税金資産の回収可能性の見積もりを行っておりますが、回収が見込めない内装設備等に係る固定資産190百万円の減損損失、及び繰延税金資産の全額取崩しによる法人税等調整額15百万円を計上しております。